

## 「平成 22 年度財政健全化判断比率」

財政健全化法に基づき、地方公共団体は、4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を監査委員の審査に付し議会に報告するとともに、その数値を住民に公表することが定められています。平成22年度の本町の健全化判断比率の指数は次の表のとおりです。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は昨年度同様黒字となっています。実質公債費比率は前年に比較し0.6ポイント低くなっています。これは宇多津北小学校建設費の償還金が減少したことが主な要因です。また、将来負担比率は前年度に比較し16.4ポイント低くなっています。これは、土地開発公社の用地取得により負債額が減少したこと等によるものです。

平成 22 年度決算指数 ( ) 内は平成 21 年度決算指数

	宇多津町	県内市町平均	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	15%
連結実質赤字比率	—	—	20%
実質公債費比率	9.9% (10.5)	(13.6)	25.0%
将来負担比率	53.2% (69.6)	(97.5)	350.0%

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため—と表示しています。

※ 早期健全化基準は、財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図る基準で、基準を超えると早期健全化のための計画を定めなければなりません。

### 実質赤字比率とは

普通会計（一般会計、はなの森墓地会計）の赤字額が標準的な年間収入に対する割合を示しています。

### 連結実質赤字比率とは

特別会計を含めた全ての会計の合計赤字額が一般会計の標準的な年間収入に対する割合を示しています。

### 実質公債費比率とは

公債費（借入金返済額）の割合を示しています。この公債費は一般会計だけでなく、地方公営企業（水道会計、下水道特別会計）への繰出金や広域行政事務組合への負担金で、借入金の返済に充てた額も実質的な公債費として加算して算出します。

### 将来負担比率とは

一般会計等の標準的な年間収入に対する将来負担額を示しています。現在借りている地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額、地方公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金、土地開発公社の負債など今後も一般会計が負担していかなければならない額を合計して算出します。これにより、将来の負担額が標準的な年間収入の何年分程度であるか分かります。

平成22年度決算に基づく町の算定結果は、全ての指数が基準値内です。公債費比率及び将来負担比率も昨年度より良好な指数となっていますが、今後とも行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。